「幸福度」は開発目標となりえるか？

――ヒマラヤの小国ブータンの試みを検証する――

平山　修一

まえがき

近年、経済開発一辺倒の政策に疑問を投げかけ、人々が幸福である事を目標とした国の政策提言が目立つ。中国胡錦濤政権の「和諧（調和）社会[1]」、タイ王国のセータギット・ポービエン（足るを知る経済[2]）など、その数は増えつつある。

それらは急速に国内で進む近代化（西洋化）やグローバリゼーションによる負の側面に対して、政府が危機を感じた現れであろうか。それとも従来の開発論に何かが根源的に掛けているのであろうか。

近年のグローバリゼーション化の流れに飲み込まれ、多くの国々は、自国のアイデンティティの確立が難しくなっている。グローバリゼーションのもたらす価値観の均一化は地域社会の発展の方向を一律に定義つけているかのようである。

均質化の持つ弊害により、基本的な文化の不継承やその価値観の変貌は当事国に多くの変化をもたらし、ひいては国の存亡にも係る問題となりつつある。

こうした状況下、ブータン王国は独自の「GNH(Gross National Happiness…国民総幸福度）[3]」精神をその国造りの柱として掲げ、国民の幸福感を感じる事ができる社会つくりを第一目標に掲げ、自然・文化保護並びに経済発展の両立を目指している。小国ながら早くからグローバリゼーションの危険性を訴え、自国の文化の継承を国造りの最優先課題としている。

「成長や開発について考え方を変えなければならないと世界の人々は感じ

ている。ブータンに世界をリードする力はないがGDP一辺倒で成長を求めてきた多くの国に忘れていた何かを思い出させる役割が出来ればいい[4]」。ブータン王国の元内務文化大臣ジグミ・ティンレイは多くの国際会議の場でGNHを語っている。

しかし、GNHに対して「貧困の容認ではないか」との経済学からの批判がある。この批判の前提には貧乏→不幸という構図があるが、効用（幸福など）は所得によって上昇するという経済学の考え方に対して近年、経済学会内部より疑問視する意見が出つつある。

途上国のみならず先進国の開発・発展のあり方に対して問題提起をする人は多い。「日本人はずっと貧しい社会で生きてきたから、貧困の中で美しく生きることは知っているが、豊かさの中でどう生きるかは知らないんじゃないか[5]」という意見があるが、日本のみならず多くの先進国では同様の問題を抱えているのである。

GDPに直結する「物質的な豊かさが得られる事は幸せである」という単純な図式が崩壊した現在、多くの人が経済一辺倒の社会政策に対して疑問を持ち新しい国の方針を求めている。

本論では、先ず一般的な開発論を考察し、並行して人間の幸福感の構成要素を分析する。次にブータン王国の開発思想であるGNHの枠組みを紹介し、GNHと幸福感との関係性を考察する。最後に幸福感の数値化への提言を行い、GNH並びに幸福感は開発指標となりえるか、の論考にて本論を締めくくりたいと考えている。

開発は何を目標としてきたか

アジアの開発の歴史を紐解くと、アジア諸国は第二次世界大戦後、単一作物の栽培、鉱石などの一次産品の輸出や環境汚染を考慮しない工業品の輸出を促進した。このような国家主導型の近代化路線はGDP、GNPの上昇と言う指標で表され、これらの上昇こそが人々の暮らしを豊かにする目安とされ、多くの国では優先的な政策を取った。

国際連合開発計画では、人間が一日に最低限必要な栄養素は、収入に換算して一人１日当たり１ドルであるとし、この基準を満たせない人びとを絶対的貧困層と分類している[6]。これを受けて多くの開発援助も、貧困者の収入向上、生活状況改善を目標として多くの国々で行なわれた。

経済発展の段階には、伝統的社会→成長への離陸の準備段階→離陸（テイク・オフ）→経済の成熟→大量消費社会、のと近代化路線がある。従来は、これらの段階を徐々に経て多くの国の経済は発展してきた。

その結果、多くの国民は一時的には物質的豊かさを享受した。しかし環境破壊によって生活基盤の破壊を招く地域が劇的に増え、近代化路線は都市部への人口流入や農村部の過疎化、格差社会の拡大、伝統的な価値観の崩壊など多くの内政問題を引き起こした。

これらは象徴的に既存の開発理念に何かが欠け、それをおざなりにした発展を続けた為に引き起きたのではないか。つまり全ての経済活動は地球と言う一つの限られた面積範囲で行なわれている。既存のGDP拡大傾向は詰まる所、有限な地域や資源量においては自ずと拡大傾向の限界に見舞われるのは自明の理である。人間社会では単純に収入や物質的な充足には到着点が無いのである。

こうした問題意識の共有は1990年代、「持続可能な開発（Sustainable Development)」という概念を打ち立てた。それは有限な資源の最大活用であり、資源の再利用、再生を基本的な考え方としている。

持続可能性の概念を、国際会議の場で最初に明らかにしたのは、第１回地球サミット・国連人間環境会議（1972年・ストックホルム）で採択された「人間環境宣言」であった[7]。

国連人間環境会議10周年を記念して1982年のナイロビで行われた第２回地球サミットで、多くの国連加盟国はストックホルム宣言の再確認をした。そしてその会合を受けて、環境と開発に関する世界委員会（BRUNDLANT COMMISSION）は1987年に『我ら共有の未来（OUR COMMON FUTURE)』を発表した。その報告書の一文によって持続可能な発展という言葉が国際会

議で使われることとなった[8]。その後この持続可能な発展は開発における一つの指標となった。

開発経済学者の西川潤は、西洋近代をモデルとした従来の「外発的・他律的な経済中心の開発」から、独自の伝統文化や共生の智慧「内発的・自律的な人間中心の開発」へのパラダイム転換が起きている、と述べている[9]。このように近年、開発に対する目標が、経済発展追求型から裨益者一人ひとりの充足による効用へと大きく変わりつつある。

GNP と幸福との関係性

2007年11月にバンコクで行われた国際学会に先立って、当時のタイ王国副首相パイブーン・ワッタナシリサン（Paiboon Wattanasiritham）は次のように述べている。

「幸福である事は人生の本質である。それは私たちが生きている社会や生活の質において密接に関わっている事である」。このように開発の目的がその対象者の社会や生活の質の改善を目指していると仮定すれば、裨益者が幸福感を持ちえるかどうかは重要な要素である。

基本的な経済学の考え方は、効用[10]（幸福など）は所得によって上昇するというものである。しかし近年の経済学では幸福と言う観点から、効用に「中身」を与えるべきであり、その中身を測定する事は可能であるという考え方が、ガルブレイス（John Kenneth Galbraith）やイースターリン（Richard Easterlin）などの学者から唱えられている。

GNP と幸福との関係性を考察すると次の 4 点を問題提起できる。1. 個人の実質的所得・支出と言う概念から実質国民所得という概念を道引くことが出来ない、2.GNP は社会活動の多くの部分が排除されてしまう、3. 効用が破壊される場合も、部分的に生産として測定される為、GNP を引き上げてしまう、4. 幸福は「相対的な所得」に大きく依存するが、GNP は所得配分という側面が無視されている[11]。これらから推測するに GNP と幸福とは単純な比例関係には無いと言えよう。

GNPを補完する指標として幸福を計測し、その向上を図る試みが多くなされている。社会指標[12]によって金額ベースで測定できない部分を評価しようと言う試みもあるが、各指標と幸福との関係を論証しにくいのが欠点である。

しかしながら現在の経済学の開発における効用には幸福である事が重要視されており、心理学的な考察が必要であるという意見もある。具体的な研究例としては行動経済学者のダニエル・カーネマン（Daniel Kahneman）がDay Reconstruction Method（以下DRM）で幸福度を計測する事を試みている。

しかしこの手法を用いても開発と幸福との具体的な相関関係は説明できない。それはDRMがアンケート手法により個人の幸福度を計測する手法をとる限り、客観性に乏しいのである。無論多くの研究によりアンケート手法の精度も高まっている事も事実であるが、本論では敢えてアンケート手法によらず、幸福度が計測できるかできないかの分析を試み、次章にて幸福感の構成を考察・論考する。

幸福の分析

主観的なものか客観的なものか、これが幸福分析への問いである。しかしこの問いには多くの矛盾が存在する。幸福とは何か、これは幸福と言う人間の状態を規定する事が難しい為、一概に答えを出せる問いではない。幸福は常に哲学や倫理学の問いであった。また近年では心理学や社会学の分野でも多く語られている。

幸福は「あらゆる傾向性の充足」であるという見解も在るとおり、個人的、主観的な側面を持ち合わせている[13]。また幸福とは人によって何が幸福であるかは異なるし、また同じ人間でも時と場所によって何を幸福とするか定かではない[14]。つまりそれを享受する個人の精神状態や知識量、考え方などによるのではなかろうか。

又、幸福感は私的な領域に起因する物と、公的な領域に起因する物とで複層的に構成されていると仮定すると、公的な領域によって構成されるものを測定する事が全体的な幸福を図る上でのヒントになると推測できる。

それは自己概念の形成過程にも繋がる考え方であるが、自己の形成過程において、他人の影響やその個人が所属する社会の影響は避けて通れない因子である。個人がその自己認識を全て自分の内発的なものだと考えていたとしても、それは往々にして外部からに影響と不可分である。

つまり私的な領域の物でも公的・外的な要因によって構成されたものが多いと考えられよう。ちなみに、ここでいう公的な領域は、社会不安や戦争、政治的自由、市民権、社会的不平等の事である[15]。

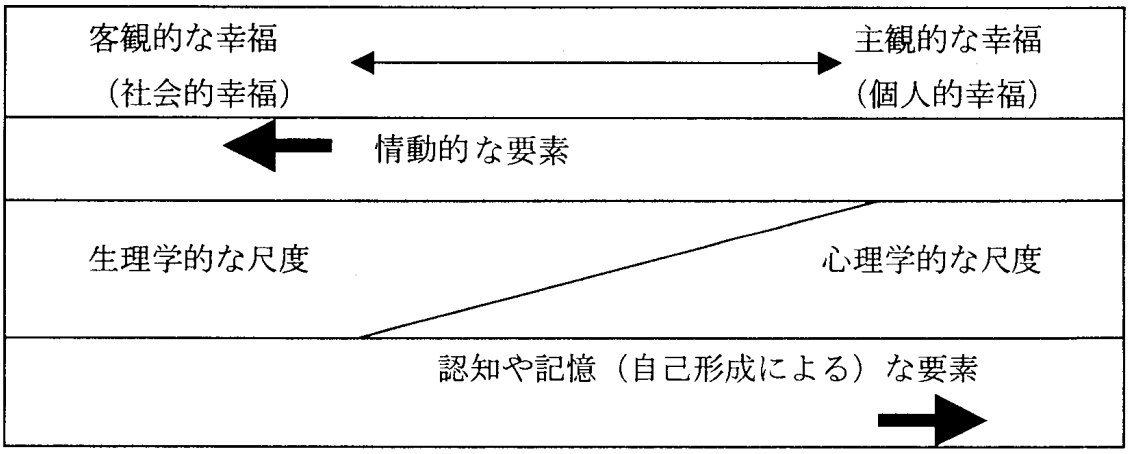
アジア伝統の地域社会はまさに義務と権利の顕在化であり、またこの両者が地域への帰属意識を育てていた。それは裏を返せば個と公との領域が明確でなく、それは幸福感においても同様であると言える。

特定の個人の幸福の過程の追求は、ある一定の所得水準を超え、富の集中を招く。それは資産分配の不平等を引き起こす為、これを社会にとって幸福な状態にあるとは言い難くなる。つまり社会幸福と個人の幸福とは目指す方向が必ずしも一致していないのである。

しかし逆に社会不幸な状態に在る時は、個人の幸福感を大きく阻害する。個人の幸福感はその所属する社会の性質や状態によって影響される部分が多いのであろう。だが近代の個の開放はその大事な点を教えないで行われてしまったようである。

ブルーノ（Bruno.S.Frey）は次のように幸福の概念図を表している[16]。

図１　幸福の概念図



筆者は上記の表のように幸福を２つの要素、主観的幸福と客観的幸福に分けてその促進を考える事が重要であると考えている。この客観的幸福はある程度は前述の社会指標によって測ることが出来るのではないかと考えている。しかしそれらは上記表にも在るとおり、社会的な幸福を感じる要素がいくら整備されても、幸福は主観的な要素に依存する為、社会指標が絶対であると言い切れない。

幸福と充足との関係

社会生活に「充足感」を見出すには個人の価値観に因る要素が重要である。旧来、地域社会による連帯や家族の関係性がその個人の帰属意識を育み、その社会における役割や価値観に起因した充足感を生み出す素地となっていた。しかし、現在多くの伝統的な繋がりは機能しにくくなっている。また家族の関係性も今では個々の欲求をそれぞれ満たさないと良好な家族関係が維持できなくなっている。

「豊かな社会」の著者であるガルブレイス（K.Galbraith）は「ある人の消費は隣人の望みとなる。つまり欲望が満足される過程は、同時に欲望を作り出す過程である事を意味している。満足される欲望が多ければ多いほど、新しく生まれる欲望も多い。」と述べている[17]。

つまり欲望が充足される過程は欲望を作り出す依存効果（Dependent Effect）が大きな力を発揮する。よって充足を繰り返すだけの行為には満足と言うゴールは見えないと考えられるのである。

図２　幸福度の方程式[18]

$$\text{幸福度} = \frac{\text{財}}{\text{欲望}}$$

第４代ブータン国王は、「欲望は人間が受取る情報量と比例して増大する」と発言している[19]。ブータンは1999年までテレビ放送とインターネットを解禁していなかった事は、この国王の発言の趣旨に一致している。つまり物へのアクセスが物理的にも経済的にも容易でない状況下のブータンにおいて、悪戯に欲望を掻き立てる情報を制限しようという意図があったのではないかと推測できる。

上記の式に対して、「分子を大きくすることによって、幸せになろうとするのが欧米式であるとすれば、分母を小さくしようとするのが東洋式・仏教式である」と井上信一は述べている[20]。これは仏教経済学の一つの考え方である。

よってこの図を参考に考察すると、幾ら財が増え続けても、その分母である欲望がガルブレイスの言うように依存効果によって増え続けると仮定すると、いつまで経ても幸福度自体の数値は上がる事はない。ここには欲望を増殖させない考え方や価値観が懐柔しないとその満足に至らないと推測できる。この自律の価値観は外的に構成・方向付けされ、内的に影響を及ぼすものが必要ではないかと考えられる。

ただこの式の欲望の質については検討の用地があると筆者は考える。その理由はその欲望の充足にも段階があるのではないかと考えるからである。こ

の問題提起を踏まえて次に充足の階層性について考察する。

充足の複層化

心理学者のマズロー(Abraham Maslow) は人間の欲求は５つの階層で説明ができ、ある階層のレベルの欲求を満たすと、１段階上の欲求に駆られるとしている[21]。

つまり、その階層の底辺から、『生理的欲求』『安全に対する欲求』『愛情・社会的欲求』『尊重の欲求』『自己実現の欲求』の複層構造になっていると述べている。個人の欲求に基づく充足もこの階層性に準拠すると考えられる。

表１　マズローの欲求階層モデル表
(Diagram of Maslow's hierarchy of needs)

階層	欲求	具体的な欲求
1	生理的欲求	食欲、睡眠欲、性欲
2	安全に対する欲求	犯罪からの危機回避、健康維持、就労の継続
3	愛情・社会的欲求	友情、親密な愛情、集団に対する帰属感
4	尊重の欲求	認識欲求、社会的なステータス、美的欲求
5	自己表現の欲求	自己実現，自己超越

(1. 低い段階, ⟶ 5. 高い段階)

また、心理学者のジャン・ピアジェ（Jean Piaget）は以下のように述べている。「認識は主体と客体との中間に生じる相互作用である。・・・それははっきりとした形のもの同士の相互交渉によって作用されるものではなく、完全に未分化なのである[22]」。

つまり主観的か、客観的かという認識には完全にどちらかの作用により、どちらかの干渉は受けていないといいきれる物は無いのである。よってより主観的なものは客観的な要素が少ない為、客観化＝数値化がし難く、客観的なものほど数値化しやすい事とも言える。

これをマズローの欲求の５段階で考察すると、1,2の段階に関しては客観的

な要素が多い為、数値化しやすく、測りやすい。つまり個人の主観に左右される要素が低く、一般化しやすい。

生活水準は規定が難しい概念である。日本では生活水準と言う項目で調査すると、それは賃金水準や生活保護の項目に直結する事が多い。又、生活水準を議論する際に、一般的にはBHN (Basic Human Needs) を思い浮かべる人も多いであろう。

生活水準の充足に関しては、その個人・受益者の考え方による部分が大きいと考えられる。それはその個人の置かれた立場や社会により大きく左右される。加えて、生活水準はどちらかと言うと私的な領域にあるものの、その低次の段階ではその幸福度は公的・外的な物に左右されやすい。

つまりその生活基準の是非を判断する要素は複合的な要素から成り立っているといえよう。その上で生活基準を判断する人間は、その欲求の充足によってその満足度を判断する。その欲求は階層化されており、その満足の度合いも階層化されたものではないかと考える。

生活水準とは具体的には衣食その他日常生活の水準の事である。マズローの考え方に当てはめると、衣食住の充足が基本となり、その充足が満たされれば次の段階は職業、医療、安全、教育機会などの社会と関わる要素が提供されているか、満たされているかという人間生活の基本となるもの充足が基本と成る。

よって生活水準の基準は、２段階に分けられると考えている。その内容は1,2の段階でのBHNに代表される物の充足は一般に個人が幸福を感じる事ができる環境を提供できる。つまりこれらに代表される個人が幸福を感じる事ができる要素、もしくは傾向は、計測可能であるとも言えよう。

ブータンにおける取り組み……GNH

「Gross National Happiness is more important than Gross National Product」

これは1976年（昭和51年）12月、コロンボにおける第５回非同盟諸国会議の記者会見席上での４代目ブータン国王の言葉である。

この発言は当時話題にこそ成ったが、その実現が真剣に検討されていると考える国も少なかった。しかしブータンでは1990年代を境に真剣にGNHは国策の柱として徐々に国家戦略に浸透していった。

「第８次５ヵ年計画の目標は、経済の自立である。経済発展無くしては、国家主権も思想の自由も保障されない。しかし環境保全や文化的独自性維持との調和のとれた経済発展であるべきだ[23]。」

国王はこの書面の中で、国民総生産（GNP）と国民総幸福度（GNH）は同様に大事であるとの見解を示している。つまり心の充足や精神面の幸福のみならず、身の丈にあった経済成長も無ければ幸福とはいえないとの見解を示している。

GNHは下表に表されている４つの柱がその論考の基礎となっている。この４本の柱は、1. 経済成長と開発、2. 環境保全と持続可能な発展、3. 文化遺産の保全とその振興、4. 良い統治である。これらを政策の中心に据え、国民の幸福度を高めようと言うものである。

論理的にこれら４つの指標を高める事によって国民の幸福度が高まるとは説明しにくいが、少なくともこれらの４つの指標を使って国民の幸福度を高める努力をすると言い換えればその説明は付く。

表２　ブータン王国第９次五カ年計画　GNH指標

第９次五ヵ年計画（2002年～2007年）GNHの４つの柱の具現化		
1	経済成長と開発	人間開発とその基盤となるBHNに基づくインフラ整備、エネルギー、水力発電、エコツーリズム、農業の発展
2	環境保全と持続可能な発展	森林被覆率を国土面積の60%以上に保ちながら持続可能な利用を行う。また自然環境を守るべく、生活に関する環境汚染対策、循環型社会の形成
3	文化遺産の保全とその振興	グローバリズムに対抗すべくローカリズム文化の保護、保全、啓蒙。国家アイデンティティの確立。持続可能な発展を支える価値観の根底
4	良い統治	民主化の促進、地方分権の促進、GYT、DYTによる国民の直接政治参加

（ブータン計画委員会作成資料により、筆者一部改定）[24]

この指標を分析すると、経済発展の促進により、人びとの生活水準の向上を目指し、良い統治により人権の保障、住み易い社会の構築を目指している。また共通の文化背景を持続的に持ち、社会の方向性を共に出来る社会を創り上げ、その生活環境の保持に努めるものとしている。これはまさに人間が幸福を感じる素地を整える作業と言えるのではないか。

ブータンGNHのシンクタンクであるブータン総合研究所のカルマ・ウラは上記の4本の柱を受けて、living standard（基礎的な生活） cultural diversity（文化多様性） emotional well being（精神衛生） health（肉体の健康） education（教育） time use（時間の使い方） eco-system（自然環境） community vitality（コミュニテイーの活力） good governance（良い統治）の9つのGNH指標を提示し、GNHの数値化への提案をしている[25]。これらの指数については現在、その分析手法が確立しておらず、またそれを数値目標に出来ていない。

物質文明が内在する負のコストを「成長拡大」としてプラス要因として参入するGNPは環境保全や資源の持続可能性は無視している。反面、GNHは環境保全や資源の持続可能性を第一に考えている。つまり生存の為の環境破壊や、経済成長のための環境破壊による一時的な所得の増加を容認していないのである。

GNHはこの4本の柱を指標として幸福を追求する国造りのポリシーである。つまり指標自体の上位に幸福追求と言う目標があるのである。これによって指標自体が適正かどうか、常に本質に立ち戻る事ができる。これは多くの政策の行き過ぎを防ぎ、自律を促す。

GNHを構成する要素を分析する際に「何」から「なぜ」に問いかけの視点を転換すれば、GNHの本質が見えやすくなると考える。つまりGNHを追求するのは、一人一人の思考であり、GNH自体はそれらを許容する場を示しているからである[26]。

数値化への試み

前節で述べたが、幸福感は客観的な要素が多いほど数値化はしやすいと考

えられる。つまりBHNに代表されるような領域の充足は一般に個人が幸福を感じる事ができる環境を提供しているのである。

マズローの欲求第1段階『生理的欲求』は即ち衣食住の基本的な充足や人間の個としての生息上必要不可欠なものを意味している。また第2段階である『安全に対する欲求』も職業、医療、安全、教育機会などの社会制度が整う事によって大きくその充足度合いは上昇する。

つまりこれら個人が幸福を感じる為に政府や社会が提供できる要素を数値化することは他の要素と比べて難易度の低い作業である。これらの要素は概ね世界共通で、数値化が可能で、他国と自国の比較がしやすい。つまりこの比較により、個人が幸福感を感じる下地を提供する事ができるのである。

しかし第3段階以上の他の要素については個人の自己形成に寄るところが大きく、数値化しにくいと考えられる。つまり特定の行為はある人にとっては幸福度が上がる行為となるが、必ずしも他の人にとって幸福度が上がる行為だと限らないのである。

この第3段階以降の充足感は、個人の精神性や、その個人が帰属する社会が持つ文化や伝統に大きく影響される。よってこれらの充足には大きな単位での社会が共通に持つ伝統規範のような存在により、より高い精神性を持つことが大事である。

またマズロー理論の疑問点は、下位の欲求が満たされると、次の次元の欲求が発現する事もあるが、むしろ今満たされている欲求にさらに強く執着することもあるのではないかという点である。

これは図1にあるとおり、下位の欲求は単純な生理的欲求を満たすのみで充足されるわけではない。その充足にはその割合は低いながらも、個人の精神性に基づく価値観や自律に影響を受けているのではないかと仮定できる。よってマズロー理論の階層性は容認できる物の、その欲求充足の考え方には若干違和感を覚えるのである。

GNH指標では文化遺産の保全とその振興を一つの柱としている。保護とは手をつけずそのままの状態を維持する事であり、保全とはそのものの継続で

きる範囲で人が利用する事である。よって文化を人間の社会を維持する一つの手段と捉え、共通の価値観構築を行い、人々の社会の方向性を示唆している。

この高い精神性は第3段階以上の充足感に繋がるばかりでなく、第2段階以下の充足にも高影響を及ぼすと考えられる。つまり充足を目的とせず、充足されていない生活すら、そこに意義を見つけ、それに満足できるのである。

この精神性の向上と幸福感との関連性こそが本来の人間開発ではないかと筆者は考える。

GNHと人間開発指数との比較

GNHとGNPは対立する概念として、GNHとHDI（Human Development Index：人間開発指数）は類似の概念としてブータンでは考えられている。この2点に絞って、考察し、GNHの指標及び目標とする方向性を解明する[27]。

発展の指標としてのGNPは以下のような限界があるとマイケル・レッドクリフトはGNPの増大は必ずしも人びとの幸福に繋がらないと指摘している[28]。

1. GNPは「生産的」活動を非常に狭い方法で測定している。つまり制度化されていない家庭内生産活動や自家消費の為の労働や生産物は数字に反映されていない。
2. 人口学的な内容を配慮せずに経済発展を測定する。例えば、扶養家族の数や子供の有無、高齢者かどうかなど階層分布が把握できない。
3. 生産活動の内容についての区別が無い。軍事的な目的か、健康管理の為かなどの区別が無い。
4. 地勢的・社会的な富の集中度（富の分配の公平さ）に対して考慮されていない。
5. 持続的な資源利用と持続不可能な経済活動の区別が無い。公害対策費など経済成長のコスト部分であってもGNPに加算されてしまう。

HDIとは、単にGNP水準だけではその国の発展度を計測できないとの反省から、健康・保険（出生時平均寿命）、知識・教育（教育達成指数：15歳以

上人口の識字率、27歳以上人口の就学年数[29]）や生活水準（１人当たり GDP）の３つの指標を指数化し、開発の成果を人間の能力の拡大で測っていこうという考え方である。

アマルティア・セン（Amartya Sen）はその著書 “The Standard of Living[30]” の中で、「機能」「潜在能力」[31]という概念で生活水準を理解することを提示している。このセンの「機能」「潜在能力」といった概念をベースに作成されたのが、人間開発指数である。国連開発計画は1990年より、この人間開発指数を含めた形の人間開発報告書作成を開始している[32]。

GNH と較べると HDI においては、環境保護、文化的促進および良い政治は構成要素では無いと言える。考察を整理すると、良い政治についての概念は国によって異なるので統一な指標を作成する事は非常に困難である。次に文化的価値は、共通の指標を見つけることはほとんど国際的な文化的な違いのために不可能である[33]。また HDI は GDP ＝生活水準と捉えているが、GNH における生活水準はあくまでも QOL の追求である為、両方の主張には共通の要素は少ないのである。

結論・・・GNH における幸福は開発指標となりえるか

論を整理すると、幸福感は私的な領域に起因する物と、公的な領域に起因する物とで複層的に構成されており、充足によって幸福感を得る事が出来る生活水準はマズローの欲求ヒエラルキーの第２段階までである。

よってその段階までは一般論として数値化によってその充足度を計測・比較する事は可能である。しかしその上の段階の充足にはより個人の高い精神性が必要となり、これは社会が共通に持つ伝統規範や共通認識の存在が不可欠である事を述べた。

そこで筆者は以下の欲求ヒエラルキーを提案する。

図３　筆者による個人の欲求に関する階層提案及び数値化への検証表

階層	欲求	詳細	
レベル１	生理的欲求	基本的生活に必要なもの（食料、衣料、住居、生命を維持するのに恒常的に必要なもの）	**数値化可能**
レベル２	安全に対する欲求	社会における個人が生きる為に必要なもの（職業、医療、安全な社会生活、基礎教育へのアクセスなど）	**数値化可能**
よりレベル２以上の高いレベルの欲求を満たすためには社会規範と理想的な道徳観が必要である。			充足感を得る為の必須条件
レベル３	愛情・社会的欲求	友情、親密な愛情、集団に対する帰属感	自律
レベル４	尊重の欲求	認識欲求、社会的なステータス、美的欲求	同一性
レベル５	自己表現の欲求	自己実現，自己超越	自給自足の精神

（1. 低い段階，→ 5. 高い段階）

現在は供給が需要を創造する時代ではないか。既に充足した消費者に対して危機感や不安感をあおり、新たなニーズを生み出し、その充足によって人々が安心という心の動きをえる。

この手法によれば一時的な充足や安心に基づいた幸福感を得ることができるであろう。しかし、もうこの手法は限界ではないか。そろそろ消費拡大型の思考からの脱却が必要ではないであろうか。

よって単純な充足で事足りるレベルでは無く、筆者が提案するレベル３以上の生活水準の充足には、GNH のような宗教や社会規範に基づいた理念や哲学による個人の心の開発が必要ではないかと考えている。

そして GNH に対して多くの人が共鳴し、その教えを尊び、実践する事こそが幸福感に繋がる個人の満足に関連する。人間は思考する動物である。思考こそは無限で、思考にまつわる満足や気づきこそ幸福感に繋がる行為である。

そこで我々が生活水準の向上による個人の幸福感を促進する為には、その

レベル２までの向上と充足を先決とし、それ以降のレベルに至るには、社会規範やその模範となるべき理念や理念による個人の自律が不可欠である。

よって結論としては、レベル２までの社会指標を満たすことが、個人や社会が幸福感を感じる事ができる環境を提供しているのではないか、つまり幸福感の為の開発指標になりえるのではないかと推測できる。しかしレベル３以上の幸福感を計測するのには、まだまだ心理学並びに他の多くの学問の助けを必要とするであろう。

よって純粋に幸福度は開発度合いを測る目安にはなりえない。しかし開発目標として指標を超えたOver Goalとして、その開発指標の見直すために機能させることは可能ではないかと考える。

＜本稿は2007年第３回GNH国際学会に提出された筆者の”STUDY OF LIVING STANDARD GOAL FOR GNH INDEX（英文）“を土台として執筆した。＞

1　江沢民政権は経済発展至上政策を多く取り、地方での過剰投資や土地強制収用による農民問題を起こした為、胡錦濤政権は調和社会への脱却をスローガンに掲げ、経済・社会の発展バランス、人々の総合的発展、および人々の生活、文化面などに対する各方面からのニーズを考慮することとした。省エネ、環境重視社会、格差是正、農村問題、教育・医療問題改善で豊かな暮らしを実現する事を重点目標とし「和諧（調和）社会」を目指すために幸福指数を測定するとした。具体的な指数は18歳－70歳の市民に対し、電話アンケート。住民が幸福度を100点満点の採点で決められる。

2　セータギット・ポーピエン（Sufficient Economy）とは、1997年の通貨危機後に注目された王の思想である。経済危機を招いた急激な経済発展よりも経済社会の安定をより重視した持続的成長路線を目指す事が基本となる。「足るを知る経済」は、また中道優先の原則を強調する哲学とも言われている。加えて自給自足的な生活の再評価，限られた天然資源の適切な管理の重要性を説いている。グローバリゼーショ

ンの力に歩調を合わせると同時に、そこから不可避的に生じるショックや行き過ぎからは守る形でのバランス（中庸路線）のとれた発展戦略に重点を置くものである。足るを知る経済を達成するには、伝統知識を賢明に応用し、「中庸」の観点を踏まえた過度な欲望を抑え、グローバリゼーションによる社会経済、環境、文化面での大きく急速な変革に対応する必要がある。

「足るを知る経済」の目指している目標は，1. 経済成長一辺倒の開発から脱却し，バランスよく社会開発・人間開発を推進しがら，すべての国民が身の丈にあった自立的な生計が立てられ，平安に暮らせる、2. グローバル時代のあらゆる変化に対応できる免疫システムを構築する。

3　ブータン関係の論文等では国民総幸福量と翻訳される事が多い。しかし、本論文では幸福を数量化でき兄という立場をとる為、「国民総幸福度」と以下記載する事とする。

4　朝日新聞「幸せ大国を目指して⑤　ジグメ・ティンレイ元内務文化大臣インタビュー」2005年５月８日付より一部引用。

5　故大平総理の言葉。岡本全勝『新地方自治入門』時事通信社、2003年10月、pp181より引用

6　国際連合開発計画「Human Development Report 2006」pp275によれば世界銀行が定義する収入による分類における低所得者層は年間収入が米ドルで825ドル以下（１日計算で約2.26ドル）である。

7　原　剛「環境・持続可能性・発展の概念への試論」『アジア太平洋討究』創刊号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、1999年より引用

8　平山修一「ブータン王国新発展型の研究　―環境保全を優先する持続可能な発展社会への要因―」早稲田大学大学院アジア・太平洋研究科修士論文、2002年７月、pp16より引用。

9　西川潤・野田真里編『仏教・開発・NGO』新評論、2001年11月、pp16より一部引用

10　効用（Utility）は消費者が商品かサービスから得る満足度のこと。本論では効用と幸福である事は同義とは位置付けていないが、一部経済学における論考には経済

学者の意見として効用と幸福を同義に扱う。

11　ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツアー著、佐和隆光監修『幸福の政治学』ダイヤモンド社、2005年1月 pp56-57を一部編集引用

12　「特定の財・サービスの入手可能性・利用可能性が、幸福の前提条件となる」と言う考え方。こうした性質を持つ物は、食糧、住居、医療、教育、環境の質などがある。

13　榎本庸男「義務としての幸福　カントにおける最高善について」『人文論究　第五十六巻　第一号』関西学院大学人文学会、2006年5月、pp45-46

14　榎本前掲論文 pp47

15　ブルーノ、前掲書、pp46

16　ブルーノ、前掲書、pp 5の図を筆者が改定

17　林敏彦　連載記事「5. バランスの回復　シリーズ易しい経済学　巨匠に学ぶ」日経新聞2002年11月15日～25日より一部筆者改訂引用。

18　井上信一『地球を救う経済学　仏教からの提言』すずき出版、1997年より

19　1995年当時の内務大臣ダボ・ツェリンにたいする筆者のインタビューより

20　井上前掲書より要約引用

21　A.H. マズロー 著、小口 忠彦 翻訳『人間性の心理学―モチベーションとパーソナリティ』産業能率大学出版部；改訂新版版、1987年3月より要約引用

22　ジャン・ピアジェ著、滝沢武久訳『発生的認識論』白水社、1972年、pp19より

23　毎日新聞1997年（平成9年）4月19日付、記事より一部抜粋

24　Planning Commission Royal Government of Bhutan " Bhutan national human development REPORT 2000" UNDP, 2000より一部引用

25　これらは2007年10月現在、具体的な指標としての提案はされておらず、2007年11月にバンコクで開催される予定である第3回GNH国際学会での主要なテーマとなっている。

26　GNH研究所小島海の論考より一部引用。(www.gnh-study.com/colum 最終閲覧日2007年3月7日)

27　平山前掲論文 pp36

28　マイケル・レッドクリフト（中村尚司・古沢広祐監訳）『永続的発展』学陽書房、1992年 pp40～44

29　教育達成指数は成年識字率と就学率指数の加重平均をとったものである。

30　Sen A K " The standard of living" ed.by G. Hawthorn, Cambridge Univesity Press,1987

31　「機能」とは、今現在ある人が、病気であるか否か、健康であるか否か、所得水準が高いかどうか、どの程度の教育を受けているかどうかといった達成している状態を指す。「潜在能力」とは、ある状態を達成できる能力、可能性、選択の自由を指す。

32　人間開発報告書は従来，「人間開発」の到達点を，各国別の人間開発指数を計算することによって明らかにして来た．人間開発報告書1995では，これまでのHDIが男女を含めた各国別の平均であったため，一国の内部における格差とともに，女性に対する差別，ひいては女性の「人間開発」の遅れを表現していないとの指摘を受けて，ジェンダー不平等の評価を組み込んだ人間開発の指標づくりに取り組んでいる．それがジェンダー開発指数（GDI：Gender Development Index）とジェンダー・エンパワーメント測定（GEM：Gender Empowerment measurement）である．http://soc1.h.kobe-u.ac.jp/daigakuinsei/yokoyama/gender.html 参照（最終閲覧日：2006年8月7日）

33　Lyonpo Jigmi Y.Thinley" Gross National Happiness and Human Development " Gross National Happiness, The center of Bhutan studies, 1999, p15、筆者翻訳、一部引用